

Client Alert

16 September 2025

本アラートに関する
お問い合わせ先：



竹中 陽輔
パートナー
03 6271 9548
Yosuke.Takenaka@bakermckenzie.com



山頭 めぐみ
アソシエイト
03 6271 9538
Megumi.Santo@bakermckenzie.com

インドネシア：DGIP と欧州連合（EU）、国境における知的財産権の権利執行に関する協力を強化

概略

2025 年 8 月 13 日から 14 日にかけて、インドネシア知的財産総局（DGIP）と欧州連合（EU）は、「EU と東南アジアにおける国境管理と知的財産権執行に関する IP Key South East Asia ワークショップ」と題する共同ワークショップをジャカルタで開催した。

詳細

IP エキスポ・インドネシア 2025 の一環として開催されたこのイベントは、特に国境における知的財産権（IPR）の国境を越えた権利執行の強化に焦点を当てたものであった。

ワークショップには、法執行機関、税関当局、関係省庁、国際機関の代表者が集まった。DGIP の Arie Ardian 法執行部長は、国境管理は市場に流入する偽造品や海賊版に対する最初で最後の防衛線であると強調した。同氏は、税関、警察、検察、知的財産権当局を含む省庁間の協力の重要性を強調するとともに、効果的な取締りを確保するためにはテクノロジーの活用と迅速な情報交換が不可欠であると述べた。Arie 氏はまた、世界的な課題が複雑さを増していること、そして公衆衛生、安全、経済的利益を守るための国際協力の必要性を強調した。

インドネシア・ブルネイ及びブルネイ・ダルサラーム担当の Stephane Mechatelli EU 代表は、2023 年に EU が押収した偽造品は 1 億 5,200 万点（34 億ユーロ相当）で、2022 年比で 77% 増加したことを挙げ、知的財産権侵害の深刻さを強調した。また、知的財産権の保護は競争力、投資、雇用創出、技術革新を促進する一方で、模倣品は今や、ほぼすべての高価値製品カテゴリーに影響を及ぼしていると警告した。

Mechatelli 代表は、インドネシアを含む東南アジア諸国と協力し、オンライン及びオフラインの両方で知的財産権侵害と闘うという EU のコミットメントを改めて表明した。

ワークショップは、ベストプラクティスの共有、エンフォースメント戦略の議論、国際的なネットワーク構築のためのプラットフォームとして機能した。より公平で安全かつ持続可能な貿易環境を構築するために、参加国が実施できる戦略的な提言を生み出すことが期待される。